

大会スローガン

皆保険の維持に向けて、 まずは高齢者の原則2割負担の実現

わが国の国民皆保険制度は、世界に類のない優れた制度と評される一方で、その実態は高齢化の進展や現役世代の減少とともに、世代間の給付と負担のアンバランスが顕著となるなど、団塊の世代が75歳に到達しはじめる2022年には危機的な財政状況となる。この状況を打破するためには、「給付と負担の見直し」を含む高齢者医療の負担構造改革に一刻も早く取り組む必要がある。

まず改革の第一歩として、74歳まで2割負担となっている高齢者の患者負担を、低所得者に配慮しつつ、75歳以降も引き続き2割負担とし、高齢者にも応分の負担を求めるべきである。

必要な公費の拡充。現役世代の負担増に歯止め

人口の高齢化と医療の高度化等により高齢者医療費は増加の一途を辿り、それを支え続けてきた現役世代の負担は限界を超えている。重い高齢者医療への拠出金負担をこのまま放置すれば、過重な負担に耐え切れず多くの健保組合は解散の選択を余儀なくされる。健保組合をはじめ現役世代の重い負担に対し、必要な公費の拡充を通じて負担の軽減を図るべきである。

具体的には、後期高齢者の現役並み所得者も公費負担5割の対象とし、拠出金負担には50%の上限を設け、上限を超える部分は国庫負担とすべきである。

保険給付範囲の見直しによる医療費の適正化

このまま医療費の伸びが続けば、安定した制度の持続性は確保できない。国民皆保険制度の持続可能性を高めるためには、個人が負担しきれない大きなリスクの保障を重視しつつ、保険給付範囲の見直しや薬剤処方などの適正化を行うなど、保険給付の適正化が必要である。

健保組合方式を守り、もって皆保険制度を維持するためには、広く国民的議論を喚起するとともに、我々健保組合も加入者一人ひとりが適切な受診行動を心掛け、医療費を大切に使う意識を持つよう啓発活動により一層取り組んでいく。

人生100年時代。 健康寿命延伸に資する保健事業の推進

健康保険法制定（1922年）から約100年の間、健保組合は労使と一体となって加入者の実態に沿ったきめ細やかな保健事業を効果的に展開し、健康づくり・疾病予防等に取り組んできた。「人生100年時代」といわれる今、健康寿命の延伸、さらには、健康な高齢者が元気に働き続け、社会保障の「支える側」を増やすことにも貢献できる健保組合の存在価値・役割はますます大きくなっている。保健事業の推進をはじめとする保険者機能を発揮し、自主・自立の特性を活かし加入者に寄り添うことができる健保組合方式を将来にわたり維持・発展させるべきである。